

# 平成28年度 総合計画ヒアリングシート

一覧

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】	
基本施策	2 より多くの所得を産み出せる、ものづくり産業の基盤を整える	
施策	<3>ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える	
関連部局	商工課	関連個別計画 倉吉市地域産業振興ビジョン

目指すべき姿	既存企業の経営基盤の強化・安定化や市外から新規企業を誘致するための受け皿づくりなどが積極的に進められ、より多くの若者たちが倉吉市に住み続けたいと思えるような、働く場が充実したまちとなっています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 市内製造業の従業者数【人】	市内に立地する従業者4人以上の製造業事業所で働く人の数	4,094人 (平成20年)	3,700人 (平成21年)	3,672人 (平成22年)	3,550人 (平成23年)	3,349人 (平成24年)	3,400人 (平成25年)	4,300人	企業誘致、既存企業の増設により、1年あたり40人を目標	誘致企業2社の操業開始、既存企業2社の規模拡大により29名(内、市内在住者16名)の雇用増。
2 製造品出荷額等【百万円】	市内に立地する従業者4人以上の製造業事業所の製造品出荷額等	98,234 百万円 (平成20年)	75,112 百万円 (平成21年)	75,259 百万円 (平成22年)	78,473 百万円 (平成23年)	77,812 百万円 (平成24年)	78,681 百万円 (平成25年)	100,000 百万円	現状値(H20年)は世界同時不況以前のピーク時の数値であり、それ以降、回復基調で推移しており、今後5年間で現状値への回復を図るとともに、企業誘致や増設により、製造品出荷額1,000億円を目標	リーマンショック以後の急落からやや持ち直しつつある。木材が増加しているほか、紙パルプ、プラスチック、電子部品、輸送機械において増加傾向にある。
3 新規進出企業の累計数【件】	新たに市内に立地した製造業事業所の累計数	0件 ※単年実績	1件 (1件)	2件 (3件)	1件 (4件)	3件 (7件)	0件 (7件)	5件 (累計)	1年あたり、1社を目標	対象7社の現在(平成28年6月)の雇用者数=235名。
4 既存企業の増設累計数【社】	市内の既存企業のうち、増設した製造業事業所の累計数	0社 ※単年実績	1 (1)	2 (3)	2 (5)	3 (8)	4 (12)	5社 (累計)	1年あたり、1社を目標	25名(内、市内在住者17名)の雇用増。
5										
6										

## 1. これまでの取り組み

### <予算化している事業【千円】>

574,189	企業誘致事業	
---------	--------	--

### <全体を通しての評価>

- ・目指すべき姿にむかって計画的に進んでいる。
- ・雇用も新設・既存企業ともに順調。
- ・有効求人倍率が1.0を超えたため、求人を出してもすぐに人が来るということにはならないが、おさまるところにおさまっている。
- ・サービス業の有効求人倍率は2.0以上となっており、特に介護・看護の求人が多いが、福祉部局との連携は特に行っていない。

## 2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・有効求人倍率は全体では1.0を超えているが、製造業や事務系は1.0を下回っており、逆にサービス業では2.0以上と業種によって格差がある。
- ・企業への定着率の改善が必要。鳥取県は離職率が平均よりも高く、なかでも高卒者の離職率が高い。

## 3. 今後の政策展開

- ・平成28年6月から市役所内に職業紹介窓口を設置し、きめ細やかな情報提供とマッチングを行っていく。
- ・企業への定着率の改善のため、企業の人材育成として新入社員等の研修の取組みへの支援を検討。

# 平成28年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】		
基本施策	1 子供を産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる		
施策	<7>子どもを産み、育てやすいまちをつくる		
関連部局	子ども家庭課	関連個別計画	倉吉市子ども・子育て支援事業計画

目指すべき姿	子どもを産み育てたいと願うすべての親たちが、地域の中で安心して子どもを産み、希望と喜びを感じながら子育てに励み、倉吉市の未来を切り拓く子どもたちがすくすくと健やかに育っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 子育てに不安を持っている市民の割合【%】	中学校修了前の子どもを養育している市民のうち、「子育てに不安を感じている」と回答した市民の割合	52.4%	55.4%	55.7%	60.8%	58.1%	58.7%	50.0%	H18年と22年を比較すると、2.8%とわずかな減少となっている。内訳として「かなり不安」が半減している分、「どちらかと言えば不安」が増えていることが要因。不安の内容としては最も多いのが、毎年「子どもとの時間を十分にとれない」であり、今後においても大きくは好転しない状況にあると考えられ、50%を目標値とした。 ※市民意識調査によって把握	不安の要因を適宜的確にとらえた政策を引き続き実施するとともに、分かりやすい情報提供が必要である。
2 子育て支援センターの利用者数【人】	市内にある子育て支援センターの延べ利用者数	19,149人 (平成21年)	16,565人	19,979人	21,492人	19,911人	20,788人	19,000人	出生数は減少していくと考えられるが、子育て支援センターは特に就園前の子育て家庭にとって親子で出かける場の貴重な場となっており、今後においても更に内容を充実していくことが必要であると考え、ほぼ現状の数値を目標値とした。	目標は達成しているが、引き続き、親子で楽しく過ごせる場の提供、また、友だちづくりの手助け、相談相手等、地域の中で役割を果たしているよう取り組む。
3 乳幼児虐待人数【人】	児童相談所で虐待と認定された乳幼児の人数	2人 (平成21年)	1人	0人	4人	0人	9人	0人	不安定な経済状況等虐待の誘因となる環境としては極端に好転はしないと考えられるが、子育て家庭の孤立化を防ぎ、子どもとの関わり方を丁寧に伝えていく等子育て支援を充実して虐待0を目指し、目標値を0人とした。	平成27年度に児童虐待による乳児の死亡事案が発生した。育児支援、孤立化の防止を基本に、関係機関が連携し、早期の予防対策に努めていく必要がある。
4										
5										

## 1. これまでの取り組み

### <予算化している事業【千円】>

①2,027 ②65,904 ③19,965	①児童委員 ②障がい児支援給付 ③子育て支援事業	④1,394 ⑤9,127 ⑥6,612	④子どもの発達支援体制整備 ⑤病児保育事業 ⑥家庭児童相談室運営
------------------------------	--------------------------------	----------------------------	--

### <全体を通しての評価>

・子育て家庭の不安要因としては、経済的不安が最も多く、家事、育児に対する母親の負担等が挙げられるが、子育てについて何が不安なのかを正確に把握し、適切な対策を講じていく必要がある。  
 ・子育て支援センターは乳児期から利用が多く、乳幼児の発達に応じたプログラムを組むなど、有効に機能し、親としての育児支援、親同士の交流や情報交換の場として大きな役割を担っている。  
 ・平成27年度は、乳幼児虐待人数が9人と増加した。5月におきた乳児死亡事案以降、周囲の意識も高まり、また、7月から全国共通ダイヤルが開設開始されたことも影響していると考えられる。

## 2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・子育て支援策は充実してきているが、ニーズに応じた情報提供、情報発信が十分とは言えない。  
 ・経済的負担への不安感の解消は、雇用や男女共同参画とも関係してくるが、関係部局をまとめるコントロールタワーが明確になっていない。

## 3. 今後の政策展開

・子育てをする上で、どんな時に困ったのか、どんな情報が必要だったが、何が足りなかったのか等のニーズ調査を行い、必要に応じた子育て支援サービスを提供する。  
 ・子育て家庭に必要とされている情報の提供やポータルサイトの設置など効果的な情報発信の方法を検討する。

# 平成28年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】		
基本施策	1 子供を産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる		
施策	<8>仕事と子育てが両立でき、子どもを持つことを社会全体で応援する		
関連部局	子ども家庭課	関連個別計画	倉吉市子ども・子育て支援事業計画

目指すべき姿	多様な家庭環境や職場環境に置かれた親たちが、さまざまな子育てサービス等を利用しながら、子どもの安全・安心な生活環境を確保し、仕事と子育てや生活と調和のとれた働き方(ワークライフバランス)を実現させています。また、多くの独身男女が結婚に前向きに取り組み、新たな家庭を持ち、子どもを産み育てる親たちが増えています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値(H27)	算出根拠等	コメント
1 子育てと仕事 が両立できる環境 が整っていると思 う市民の割合 【%】	中学校修了前の子 どもを養育している 市民のうち、「倉吉 市は子育てと仕事 が両立しやすい環 境が整っている」と 回答した市民の割 合	40.5%	39.1%	52.9%	39.6%	45.5%	49.6%	45.0%	平成18年度の25.0%からは大きく改善しているが、平成19年度からは6.2%の増加となっている。育児休業等の制度を利用できる事業所の環境改善はほぼ終了していると考えられ、今後、職場環境が大きく改善することは考えにくい。地域の協力を得て支援サービスを充実していくが、4.5%増の目標値とした。※市民意識調査によって把握	乳幼児から学童期に至る施設整備や受入態勢の充実により、目標を達成した。今後も就労環境、条件の整備と連携した取組を推進する。
2 待機児童数【人】	保育所の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	引き続き必要となったときに入所可能な状況を確認することを目指し、目標値とした。	引き続き、仕事と子育ての両立を図るため、保育施設での低年齢児の受入体制の強化や、多様化する保育ニーズに対応する保育士の配置など、安心安全な子育て環境の整備、支援を行う。
3 出生数【人】	過去1年間に誕生 した新生児の数	423人 (平成21年)	461人	409人	416人	364人	383人	382人	現状値に過去5年の減少率平均0.98を掛けた人数を目標値とした。	近年減少傾向にあったが、今回は上昇に転じた。育児不安の解消を図り、親支援を含めた施策を推進していく。
4										
5										

## 1. これまでの取り組み

### <予算化している事業【千円】>

①76,351 ①児童健全育成	⑥9,127 ⑥病児保育事業
②57,400 ②公立放課後児童クラブ運営	⑦756,083 ⑦児童手当給付
③872 ③放課後児童クラブ整備事業	⑧301,287 ⑧児童扶養手当給付
④2,671 ④ファミリー・サポート・センター事業	⑨14,914 ⑨母子福祉事務
⑤1,797,892 ⑤保育所運営	

### <全体を通しての評価>

・基本的な子育て施策は充実しているが、多様化する家庭環境や職場環境に対応するため、子育て世帯の働き方の実態やワークライフバランスの実現に向けたニーズの把握が必要である。  
 ・保育の低年齢児化が進む中で、県内では家庭内保育について議論されているが、事業所の理解や協力による職場環境の改善や家庭で保育する親が孤立しないように手立てが必要となる。

## 2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・多様化する乳幼児保育、学童保育のニーズに対応するため、保育の質の向上や保育士、支援員の確保が必要。  
 ・子どもの貧困対策について、国の貧困率と比較する本市の比率は明確ではないが、子どもの学習、生活環境の実態の把握が必要。

## 3. 今後の政策展開

・安心・安全な妊娠、出産から子育てを実現するため、ワンストップ拠点としての「子育て世代包括支援センター」による切れ目のなく親と子を支援する。

# 平成28年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	
基本施策	1 子どもを産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる	
施策	<8>出会いの機会を強化し、家庭を持つ喜びを感じられるまちをつくる	
関連部局	地域づくり支援課	関連個別計画

目指すべき姿	様々な出会いの場に恵まれているため、理想とするパートナーを見つけることができ、子育てにおいても、男女ともにワークライフバランスが保たれているため、安心して子育てができる環境が生まれています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 婚姻件数【件】	鳥取県人口動態統計	240件 (H25)	207件 (H26)					240件	過去5年間で最も婚姻件数の多かった平成25年の数値を目標とした。 ※現状値、目標値修正	現状から下降傾向にあるが、平成27年度は結婚の意識改革のためのスキルアップセミナーを3回実施した。平成28年度では中部地区(1市4町)で広域的な婚活事業を実施することとしている。また、民間事業者による事業とも合わせ、現状数値に戻るよう今後事業を検討していく。
2 結婚を支援する組織によるカップル成立数【件】	市内に活動の拠点を置く結婚を支援する組織が開催したイベントまたは仲人活動によって成立したカップルの組数	0件	11件					20件	過去5年間で最もカップル成立数の多かった平成23年度の数値を目標とした。	本市の取組として、昨年度は目標達成に向けて自身のスキルアップが有効と考え、セミナーを中心に行った。カップリングは行わなかったが、結婚にむけてのスキルアップを図ることができた。 平成27年度に把握した3団体を含める他団体について、平成28年度に活動支援を行う。併せて婚活支援団体の把握を行う。
3 出会いの場参加者のカップル成立【%】	倉吉市が主催あるいは他町と連携して開催した出会いのイベント等におけるカップルの成立割合	-	10.0%					50.0%	イベント参加者の半数のカップル成立を目標とした。	

## 1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①732 ②300	①広域観光連携推進事業(婚活) ②出会い・結び合い事業費補助金	
--------------	------------------------------------	--

<全体を通しての評価>

- ・地域主体による積極的な婚活の取り組みが見られるようになり、中にはカップリング後のフォローも行うなど仲人的な役割までされている地域もあった。
- ・出会いの場づくりだけでは結婚推進につながらないため、当事者に対し結婚に必要なスキルアップを図るセミナーを実施したところ参加者には好評であり、今後の成果が期待される。
- ・婚活事業参加者に対しアンケートによる追跡調査を行い、現状把握に努めている。

## 2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・地域により人口減少対策として、結婚問題に取り組もうとする意識に温度差がある。
- ・従来は市町の行政区域ごとに婚活事業を実施していたが、参加者の確保などに限界があるため、広域的な取り組みを推進していく必要がある。

## 3. 今後の政策展開

- ・「晩婚化・未婚化」を地域課題として捉え、出会いの場を望む人、結婚を希望する人を結びつけるサポート体制の構築、結婚を応援できるような意識・雰囲気づくりを目指していくため、啓発を行うとともに、地域住民が主体となり取り組む婚活事業に対して支援を行っていく。
- ・中部圏域1市4町のスケールメリットを生かし、鳥取中部ふるさと広域連合が「(一社)鳥取中部観光推進機構」に事業委託し婚活事業を実施する。
- ・民間企業、団体などに対して、婚活イベントへの参加を呼びかけるなど、PRを工夫していく。
- ・婚活イベントへの参加者に対してアンケートを行い、引き続き追跡調査をすることで状況を把握していく。

# 平成28年度 総合計画ヒアリングシート

一覧

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】	
基本施策	3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる	
施策	<26>移住希望者へ魅力を伝え、あたたかく迎え入れる体制を進める	
関連部局	地域づくり支援課	関連個別計画

目指すべき姿	移住者から移住希望者へと倉吉の良さが伝播し、地域の様々なサポートのおかげで、移住者は安心して暮らすことができ、 「倉吉に移住してきて良かった」と感じながらのびのびと暮らしています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H32)	算出根拠等	コメント
1 空き家バンク成約件数【件】	空き家バンク登録物件のうち年度内に成約となった物件数	15件	21件					20件 ※単年	年度内に空き家バンク登録できる件数を20件程度と見込み、その件数を目標とした。	物件を確保し情報提供することで成約に繋がった。
2 移住定住相談件数【件】	地域づくり支援課の移住定住係に相談があった件数【年度単位】	324件	310件					500件	平成26年度実績により、相談件数の25%程度が移住者として把握できるという想定のもと算出した数値（年間移住者200人達成の為）	HPやフェイスブックの情報発信に努め、相談件数の増加を図る。
3 お試し住宅体験者数【世帯】	お試し住宅利用世帯数（長谷お試し住宅と古民家大鳥屋の利用世帯の合計）【年度単位】	2世帯	21世帯					30世帯	長谷お試し住宅と古民家大鳥屋の利用者数で月平均1世帯+αを目標とした。	平成27年2月のオープンから少しずつ利用者は増えていく。目標値に近づくための情報発信を強化していく。
4 県内外からの移住者【人】	地域づくり支援課が把握した年度内の移住者数	147人	185人					200人	5年間で1,000人の移住者を目標とした。	目標値に近づいている。移住者数を増やすため取組を強化していく。
5										

## 1. これまでの取り組み

### <予算化している事業【千円】>

①8,157 ②2,042	①定住対策事業 ②空き家活用推進事業	③16,918	③若者定住・IJUターン事業
------------------	-----------------------	---------	----------------

### <全体を通しての評価>

- ・平成24年度から移住定住相談員を1名配置し、ワンストップでの相談体制を行っていたが、平成27年度から2名に増員し相談窓口の充実を図ってきた。また、年間を通じて県外相談会に参加することにより、県外相談会での相談件数が大幅に増加した。  
(H26 83件 相談会7回→H27 144件 相談会15回)
- ・空き家バンクの登録拡大に努めているが、移住希望者のニーズを満たす物件が少なく、よそに移住されたケースもあるため空き家バンクの登録拡大が必要と感じる。

## 2. 問題点（目指すべき姿と現状との差）

- ・移住者のニーズに合った空き家バンク登録物件がなかなか出てこない。
- ・移住者の就職相談に対し、情報が限られておりマッチングが充分でない。
- ・移住を考えている人にお試し住宅、移住体験ツアーだけでは倉吉がどういうところなのか伝わり切っていない。

## 3. 今後の政策展開

- ・空き家の実態を今年度再調査しており、その結果をもとに、移住者の受け皿としての空き家バンク登録件数の拡大を目指していく。
- ・商工課の無料職業案内所と連携し、住居と仕事をセットで考え、移住希望者のサポートをしていく。
- ・倉吉を効果的にPRするために、お試し住宅、移住体験ツアーの利用者にアンケートなどを取り、改善策を検討していく。